

備前市事務事業評価表

事務事業名	消費生活モニター事業		コード	01-04-05-02
事業実施期間	昭和46年～		担当課・係	市民課・生活安全係
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当者	芳田 猛
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり	電話	0869-64-1876
	小項目(施策)	消費生活		

事業について	
目的 (何のために)	消費生活の実態を把握するため、生活関連物資価格調査等を行うことにより、消費者行政に反映させ、市消費者保護の推進と市民生活の安定対策に資することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	市内の消費者
内容	消費生活モニターを委嘱し、消費生活に関する実態調査の実施

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
会議開催回数	4回	4回	
価格調査実施回数	12回	12回	
研修会実施回数	2回	2回	
消費生活モニター委嘱者	10人	11人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	124	国庫補助金等		直接事業費	136	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	583	受益者負担		人件費	600	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	707	市債	707	合計	736	市債	736	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.08人	0.07人	
結果指標名	会議開催回数	会議開催回数	
結果指標量	4	4	
単位	回	回	
対前年比	-	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	466,400円	480,000円	
単位当たりコスト	116,600円	120,000円	
結果指標名	消費生活モニター委嘱者	消費生活モニター委嘱者	
結果指標量	10	11	
単位	人	人	
対前年比	-	110.00%	0.00%
活動にかかるコスト	50,000円	55,000円	
単位当たりコスト	5,000円	5,000円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	生活関連物資等の価格の情報提供による消費者保護		
成果指標名	価格調査回答率	式又は説明	(価格調査回答件数 / (価格調査実施回数 × 消費生活モニター委嘱者)) × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	100	100	
対前年比	-	100.00%	0.00%
到達目標値	100	到達目標年度	実態を積極的に行政に反映させるため、必ず回答してもらう。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 備前市消費生活モニター制度設置要領	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	消費生活の実態に関して消費者の意見を積極的に反映させることは、迅速な情報提供につながり、消費者保護を推進できる。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	調査地域などを考慮しての定数となっていることや、活動のための費用も最小限であるため削減は難しい。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> E	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	生活関連物資等の価格については、メディア他で情報を得られるため、事業の必要性がなくなったものと考えます。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明	メディア他で情報が得られることから、平成18年度をもって廃止とした。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量	結果指標量	

総合評価	モニター制度は、生活関連物資の価格調査が主になっているが、価格、需給動向等はメディア他で情報を得やすく、市が実施する必要性がなくなったと判断し、平成18年度をもって廃止とする。	評価区分<A~E> E
------	--	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果